

日本労働年鑑 第55集 1985年版

The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

XII 公害反対闘争

概要

一、公害・環境破壊の現状は依然として深刻である。二酸化窒素などを原因とする大気汚染、湖沼などの水質汚染はいっこうに改善されていない。地下水についてはトリクロロエチレンなどの危険な化学物質による広範な汚染が進行し、ダイオキシンや水銀などの環境汚染が危惧され、農用地汚染、騒音公害なども拡大している。

一、公害・環境行政は後退をつづけ、昨年は臨調最終答申を受けた環境庁が中央公害対策審議会にたいして公害健康被害補償法の見直しの諮問をするにいたった。同法の改悪・廃止への動きとして警戒されており、大気汚染による公害患者らが中心となって改悪反対運動に取り組んでいる。

一、大気汚染公害反対闘争では、岡山県倉敷市水島コンビナートの大気汚染に苦しむ公害患者が、岡山地裁へ大気汚染公害訴訟を新たに提訴し、多奈川火電訴訟では大阪地裁は火電訴訟初の住民勝訴判決を言い渡した。

一、水質汚染公害反対闘争では、合成洗剤追放第一〇回全国集会が開催され、人びとの生存に欠くことのできない水と自然を守る原点を大切にすることがあらためて確認された。

一、有害廃棄物処理闘争では、林野庁のずさんな廃棄処分が問題となった2・4・5T系除草剤の安全確保のための取り組みが全林野を中心になされ、水銀汚染が危惧されている使用済み乾電池の回収問題には自治労が取り組んだ。

一、食品公害カネミ油症闘争は、カネミ全国支援会議を中心に取組みられ、国の法的責任を認める控訴審判決をかちとった。

一、食品添加物規制緩和反対闘争では、中央実行委員会が結成され、一〇〇〇万人食品添加物規制緩和反対国会請願署名運動と一万人食品添加物中央総決起集会が取組みられた。

一、大阪空港公害訴訟は、第一次提訴以来一五年ぶりに和解によって全面的に決着をみた。

一、名古屋新幹線公害反対闘争では、名古屋新幹線公害の全面解決をめざす実行委員会が結成され、控訴審訴訟結審にむけての取組みがなされた。

一、安中公害反対闘争では、安中公害東京連絡会が結成された。

一、志布志湾公害反対闘争、原発反対闘争は総評を中心に取組みがなされた。

一、土呂久鉋害訴訟では、被害者に全面勝訴の判決が言い渡された。

一、薬害スモン闘争では、全国のスモン訴訟の原告六四〇〇人余のうち九六%が和解で解決し、全面解決まであと一步となった。

一、水俣病闘争では、新たに東京地裁に水俣病訴訟が提起され、たたかひの輪がひろがった。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

